

四国圏広域地方計画

計画の概要



平成28年 3月

【目次】

1. 国土形成計画・広域地方計画について
2. 四国圏の発展に向けた基本方針
3. 四国圏の発展に向けた取組
4. 広域プロジェクト
5. 他圏域との連携

1. 国土形成計画・ 広域地方計画について

1) 国土形成計画について

国土形成計画について

国土形成計画の枠組み

根拠法：国土形成計画法
(国土総合開発法の抜本改正により平成17年に公布)

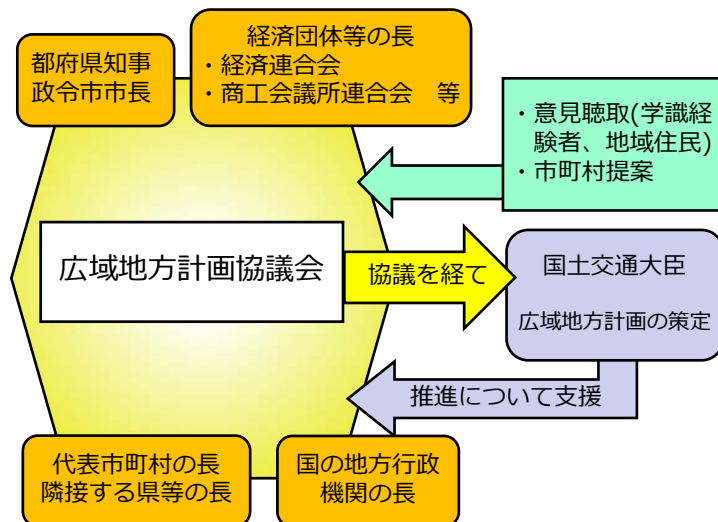
新たな全国計画（平成27年8月閣議決定）

- 長期的な国土づくりの指針（閣議決定）
- 地方公共団体から国への計画提案制度



新たな広域地方計画（平成28年3月策定）

- 国と地方の協働による広域ブロックづくり
- ・国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織し、計画及びその実施に関し必要な事項について協議

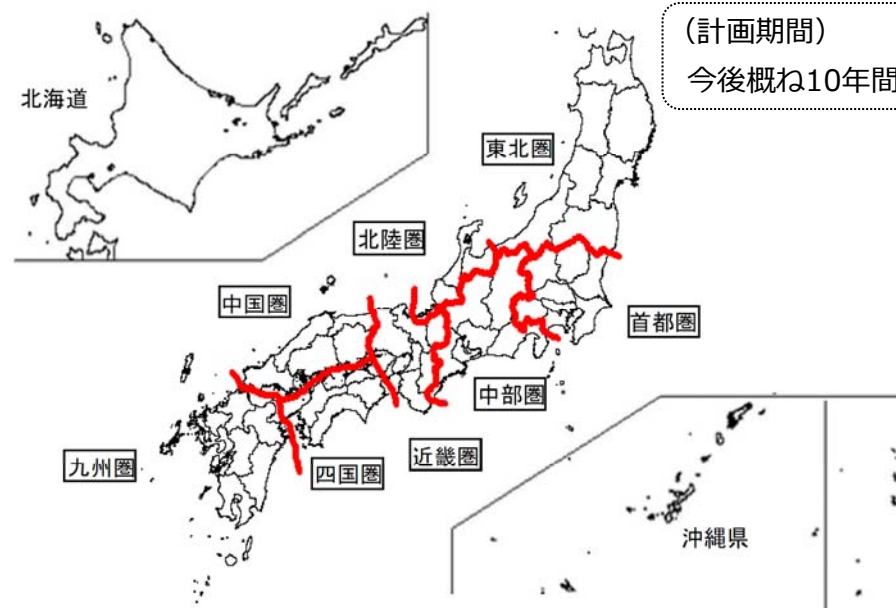


国土づくりの目標

- 安全で、豊かさを実感することのできる国
- 経済成長を続ける活力ある国
- 国際社会の中で存在感を発揮する国

国土づくりの方向性

それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することによりイノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図る

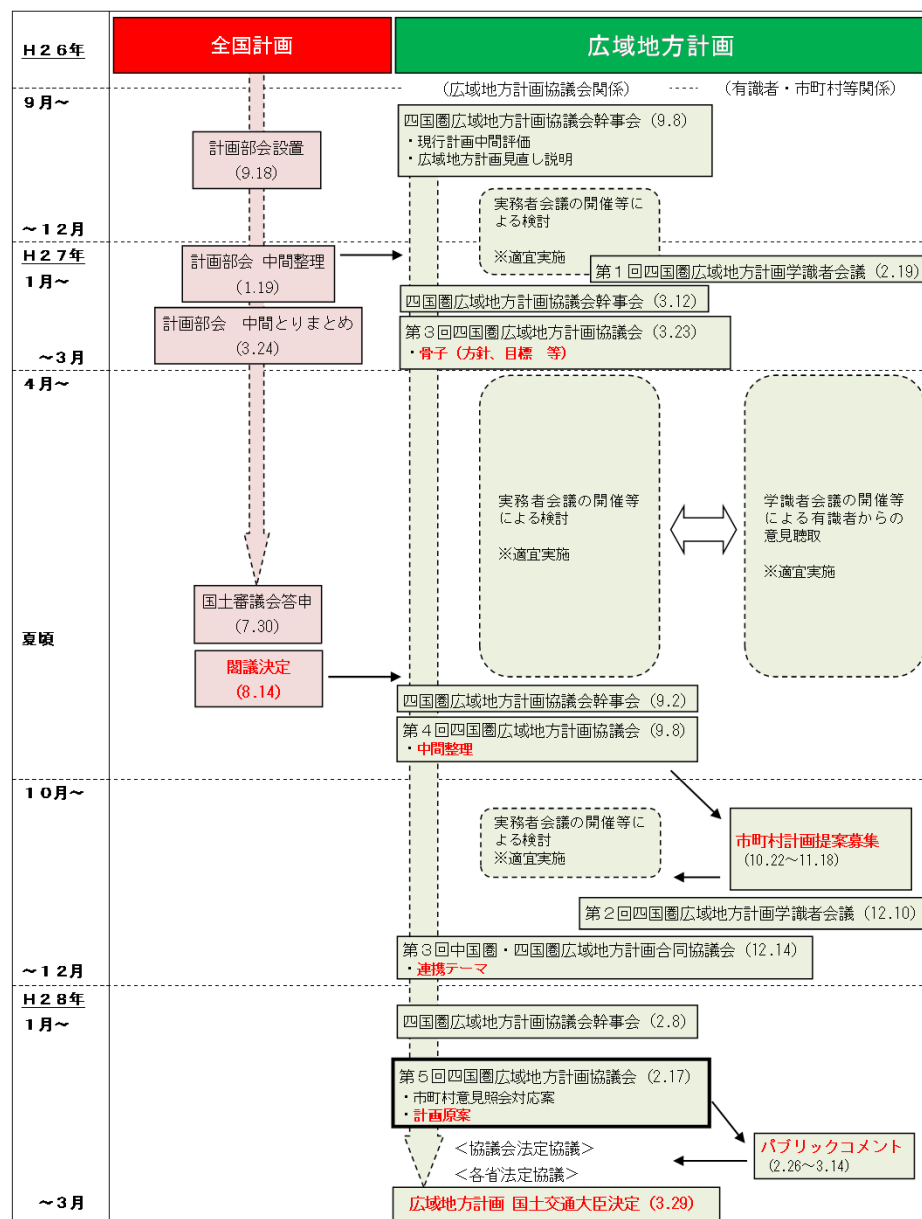


注) 北海道、沖縄県は、それぞれ北海道総合開発計画及び沖縄振興計画を策定

- ・重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」の形成
- ・各ブロックの自主的な発展と相互の交流・連携
- ・広域ブロックの独自性を活かし、特色ある戦略を描く
- ・都市と農山漁村の相互貢献による共生

2) 四国圏広域地方計画について

【新たな「四国圏広域地方計画」策定までの経緯】



【四国圏広域地方計画協議会】

■国の地方支分部局

警察庁	四国管区警察局長
総務省	四国総合通信局長
財務省	四国財務局長
厚生労働省	中国四国厚生局長
農林水産省	中国四国農政局長
経済産業省	四国森林管理局長
	中国経済産業局長
国土交通省	四国経済産業局長
	四国地方整備局長
	四国運輸局長
	大阪航空局長
気象庁	大阪管区気象台長
海上保安庁	第五管区海上保安本部長
	第六管区海上保安本部長
環境省	中国四国地方環境事務所長

■地方公共団体

徳島県知事、徳島県市長会長、徳島県町村会長
 香川県知事、香川県市長会長、香川県町村会長
 愛媛県知事、愛媛県市長会長、愛媛県町村会長
 高知県知事、高知県市長会長、高知県町村会長

■関係団体

四国経済連合会長
 四国商工会議所連合会長

計 29 機関

2. 四国圏の発展に向けた 基本方針

1) 四国圏を取り巻く状況

社会の潮流

四国圏広域地方計画の策定に当たっては、我が国を取り巻く社会の潮流を的確に認識することが必要

急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化の進展

巨大災害・環境問題等の安全に対するリスク・不安の増大

高度な産業技術化・ICTの劇的な進化等技術革新の進展

産業・雇用構造の変化と地域間競争の激化

広域交流の拡大・グローバル化の進展

価値観・ライフスタイルの多様化と心の豊かさの重視

「共助社会づくり」の拡大・多様化

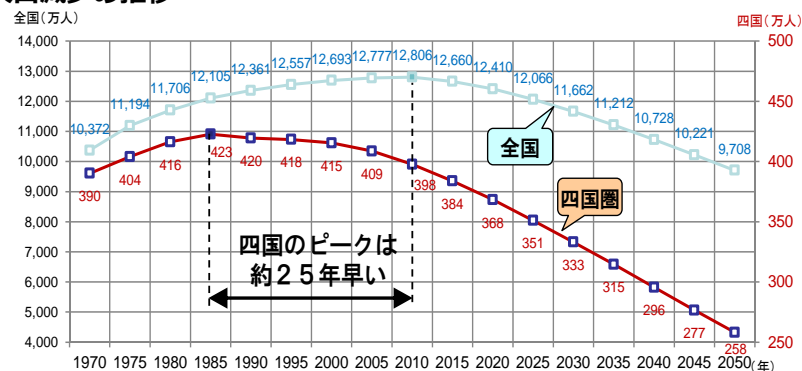
四国圏の現状と課題

1. 四国圏の概要

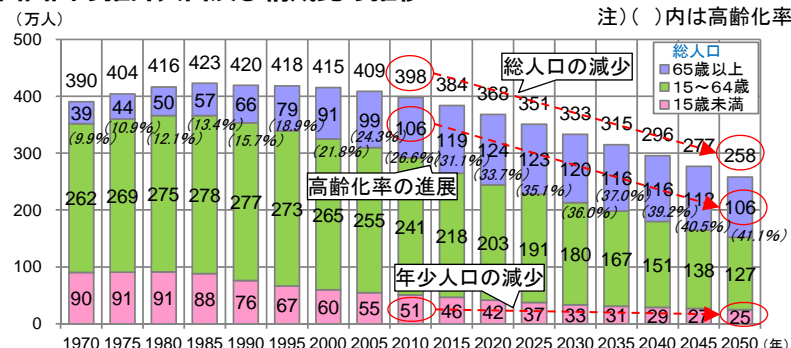
- ・四国圏の人口は2014年10月1日現在で約3.1%（約388万人）であり、1985年の約423万人をピークに減少に転じている。
- ・また、2014年の65歳以上の高齢者の割合は30%と、圏域全体での人口減少は全国より約25年早く、高齢化も約10年早く進行している。

- ・気候は温暖で、世界有数の内海である瀬戸内海と雄大な太平洋に面し、西日本最高峰である石鎚山に代表される急峻な四国山地や日本屈指の清流である四万十川等が存在するなど、変化に富む豊かな自然環境を有している。
- ・瀬戸内海や紀伊水道、豊後水道を介して中国圏・近畿圏・九州圏に隣接しており、古くから瀬戸内海を中心に活発な交流が行われ、四国遍路や金刀比羅宮参拝等の独自の文化が育まれている。

■人口減少の推移

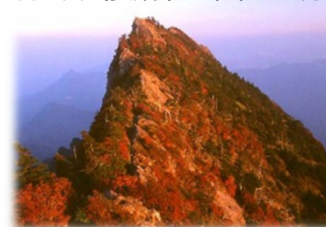


■四国圏の推計人口及び構成比の推移



出典) 2040年まで：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成25年3月推計）」
2045年：四国地方整備局作成
2050年：国土交通省 国土政策局

石鎚山（愛媛県西条市・久万高原町）



金刀比羅宮（香川県琴平町）



四国遍路



四万十川（高知県）



鳴門の渦潮（徳島県鳴門市）

1) 四国圏を取り巻く状況

四国圏の現状と課題

2. 安定した社会を支える安全・安心な四国圏の創出

・南海トラフ地震により想定される甚大な被害、台風や集中豪雨による水害、土砂災害、渇水被害等の自然災害から生命や財産を守り、安全・安心が確保された災害に強い四国圏をつくることが求められる。

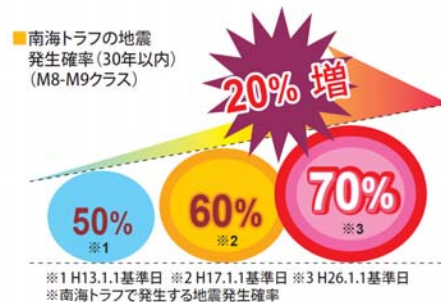
①南海トラフ地震に対する安全・安心の確保

・今後30年以内に発生する確率が70%程度と予測されている南海トラフ地震は、最大クラスの地震で震度6強から震度7の強い揺れを四国全域で発生させるとともに、地震により発生する津波は太平洋沿岸域の高知県土佐清水市や黒潮町等においては30mを超える巨大な津波となって襲来すると想定されている。

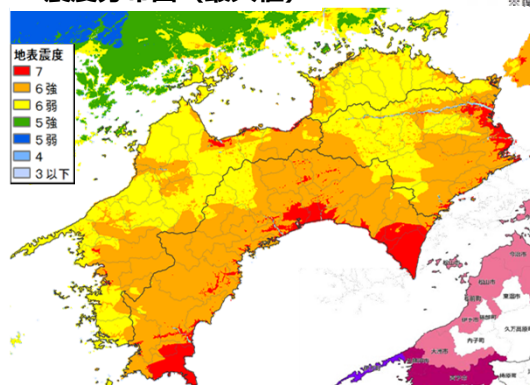
■南海トラフ地震についての予測

	南海トラフ
規模	M8~9
発生確率	30年以内に70%程度
想定死傷者数 (四国全体)	死者：約9.6万人 負傷者：約15.2万人

出典) 内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会
(第一次報告) 平成24年8月29日

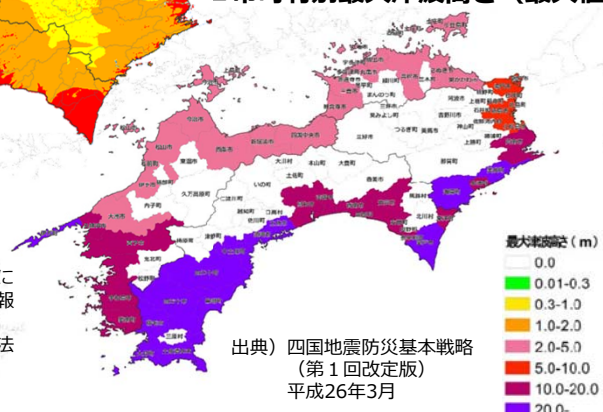


■震度分布図(最大値)



出典) 内閣府「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告) 2012.08」
(強震波形4ケースと経験的手法の最大震度重ね合わせ)

■市町村別最大津波高さ(最大値)



出典) 四国地震防災基本戦略
(第1回改定版)
平成26年3月

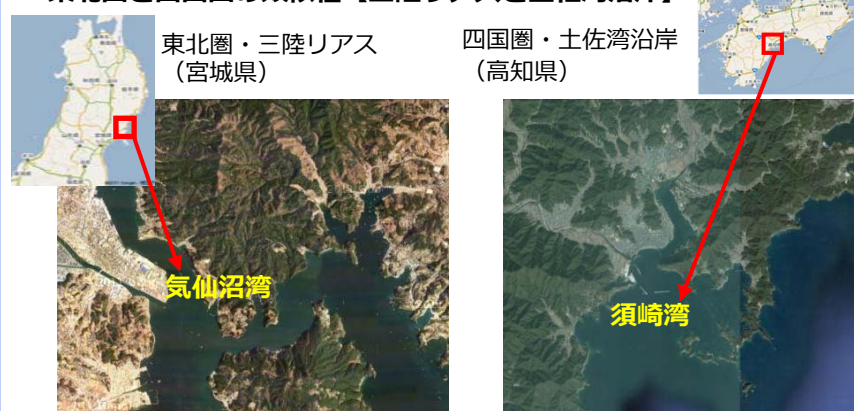
・その強い揺れと津波等により、四国全体で約9.6万人の死者、約15.2万人の負傷者が発生するという甚大な被害が想定されている。

■昭和の南海地震による被災状況(高知市)

出典) 高知県防災パンフレット
「南海地震に備えよき」
より加筆



■東北圏と四国圏の類似性【三陸リアスと土佐湾沿岸】

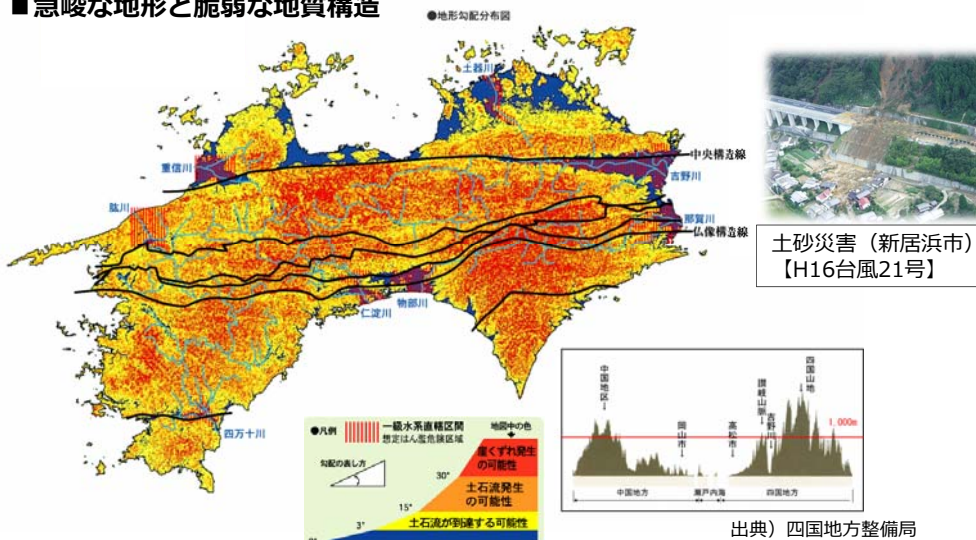


1) 四国圏を取り巻く状況

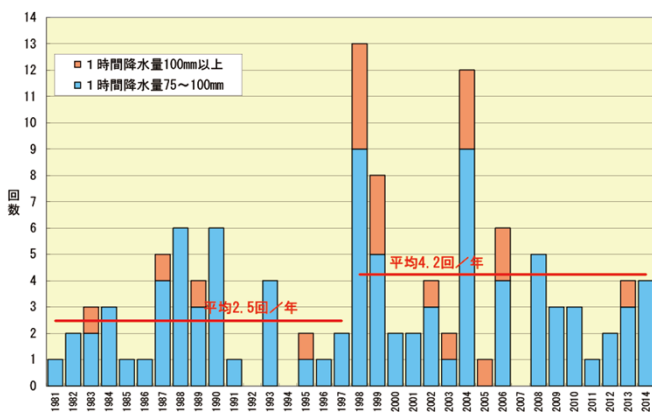
② 近年の気候変動により激甚化する自然災害への備え

- ・四国圏は、急峻な地形と圏域を東西に走る構造線によって脆弱な地質構造にあることから、地すべり危険箇所が四国山地の一帯で多数存在するなど、全国の地すべり危険箇所数の約12%を占めている。

■ 急峻な地形と脆弱な地質構造



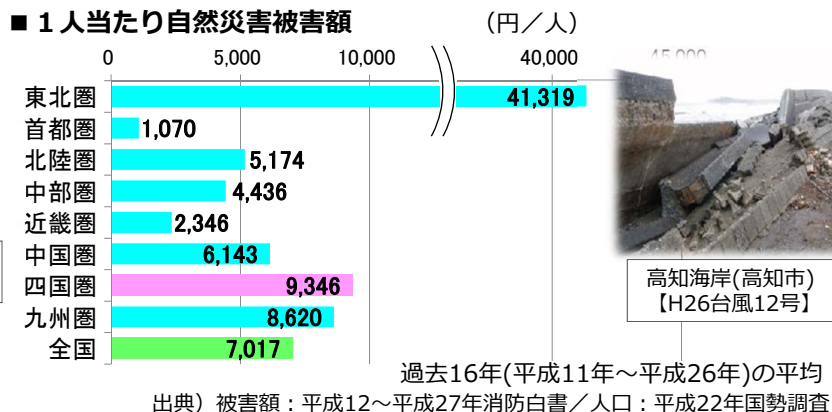
■ 近年増加している集中豪雨



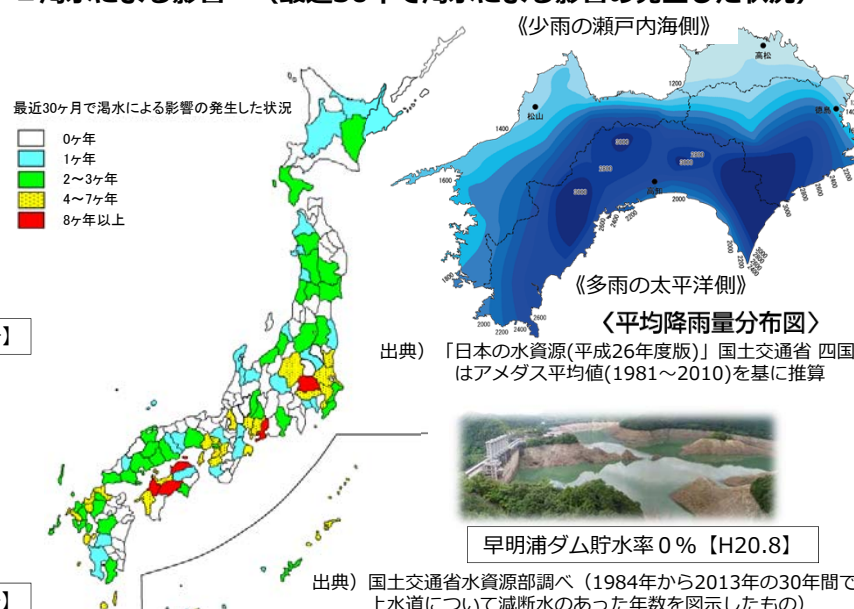
那賀川（那賀町）【H26台風11号】

- ・また、台風常襲地帯にあることに加え、近年、雨の降り方が局地化、集中化しており、今後の気候変動の影響等によって、さらなる水害、土砂災害、高潮災害等の頻発・激甚化が懸念されている。
- ・その一方で、瀬戸内海側は全国でも有数の少雨地帯であり、渇水被害が頻発している。

■ 1人当たり自然災害被害額



■ 渇水による影響 (最近30年で渇水による影響の発生した状況)

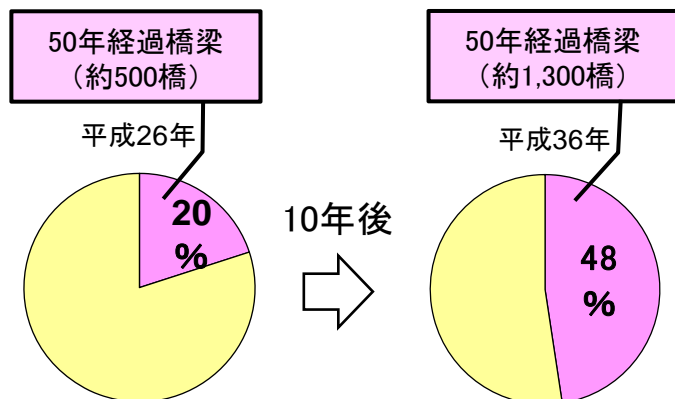


1) 四国圏を取り巻く状況

③急速に老朽化を迎える社会インフラの維持・管理・更新

・今後10年間で四国圏における直轄国道の橋梁の約半数が建設後50年を経過することなどを始め、河川、ダム、砂防、海岸、道路、下水道、港湾、空港等の社会インフラは今後20年間のうちに老朽化が急速に進むと見込まれていることから、適切な維持管理・更新等を行い、機能維持を図っていくことが必要である。

■四国圏における建設から50年を経過する橋梁の割合（直轄国道の橋梁）



出典）四国地方整備局作成資料

■社会資本の老朽化による被害の例

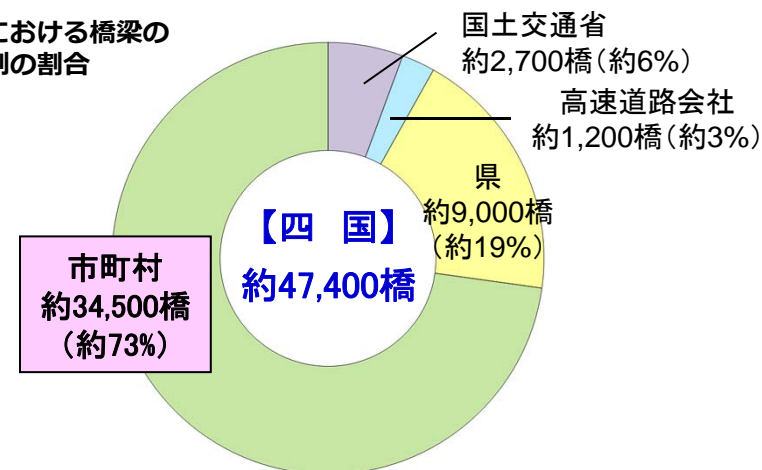


香川県・徳島県境
無名橋（鋼2径間単純トラス橋）
の落橋（2007年）

出典）四国地方整備局

・四国圏においては、道路橋約47,400橋のうち約73%（2014年12月末現在）が市町村管理となっていることなどを始め、道路、下水道等の社会インフラの多くは市町村が管理を行っている。特に技術面や人員面で課題が多いこれら市町村を国・県が主体となり支援を行うことで、持続可能なメンテナンス体制及びメンテナンスサイクルを構築することが重要となっている。

■四国圏における橋梁の管理者別の割合



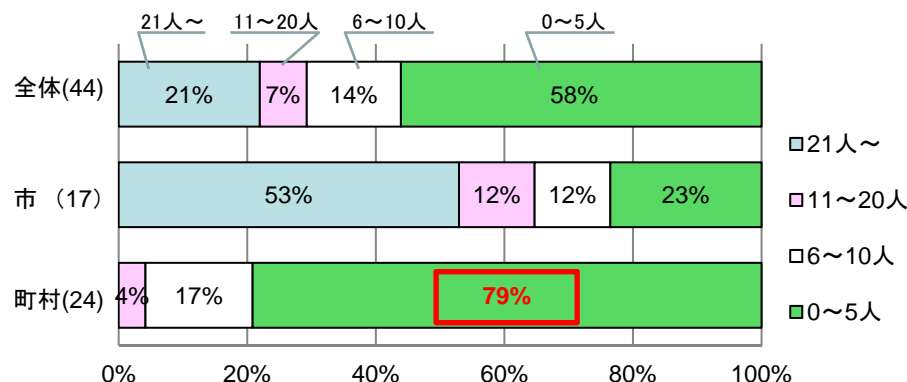
注）四捨五入を行っているため、道路橋の合計は一致しない場合がある。

出典）四国地方整備局作成資料（2014.12末現在）

■四国内の市町村へのアンケート（技術職員の不足）結果

設問：「技術職員の数は？」

出典）四国地方整備局
アンケート実施期間：平成25年11月29日～12月20日
各県経由で市町村に対してアンケート調査を実施
全95自治体のうち44自治体が回答



1) 四国圏を取り巻く状況

四国圏の現状と課題

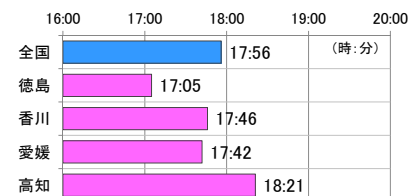
3. 自立的・持続的発展に向けた四国圏の地方創生

・急激に進展する人口減少・少子化、高齢化の中、人々が生き生きと暮らし、誰もが住みたいと思える魅力ある地域づくりを進め、豊富な地域資源や民間の活力を活かして地域の個性を磨き、圏域内外との交流・対流を促進することによって、四国圏の自立的・持続的な発展を実現することが求められる。

① 少子化対策の抜本強化及び若者・女性・高齢者等の社会参画

・生活環境において、四国圏の女性の帰宅時間は徳島県で全国平均に比べ50分ほど早く、保育所等入所待機児童数も2015年4月現在の都道府県計23,167人のうち四国4県を合計しても352人（約1.5%）と少なく、雇用や保育環境の面で他圏域よりも女性が働きやすい環境が整っているほか、1日のうち、余暇を過ごす時間について、愛媛県が男女ともに全国平均を上回っており、徳島県と高知県では男性が全国平均を上回っている。

■ 四国4県の女性の帰宅時間



女性にとって子育てしやすい環境

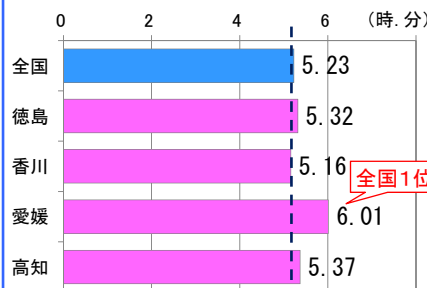
出典) 総務省 2011年社会生活基本調査

■ 四国4県の待機児童数

保育所等入所待機児童数	
徳島県	57 人
香川県	129 人
愛媛県	119 人
高知県	47 人
四国4県計	352 人
都道府県計	23,167 人

出典) 厚生労働省 保育所等入所待機児童数 (2015年4月現在)

■ 3次活動の平均時間 (男性有業者) ■ 3次活動の平均時間 (女性有業者)



全国1位

出典) 生活指標「社会生活統計指標-都道府県の指標-」2015 資料: 総務省「社会生活基本調査報告(2011年)」

<3次活動: 移動(「通勤・通学」を除く)、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究(「学業」以外)、趣味・娯楽、スポーツ、社会的活動、交際・付き合い、受診・療養、その他>

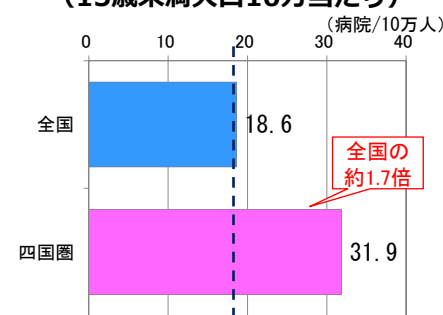
・また、四国各県ともに、住居面において人口1人当たりの住宅の床面積は香川県の52㎡を始め、全国平均の42.6㎡を上回っているほか、医療面においても人口当たりの小児科・小児外科病院数が約1.7倍、介護療養型医療施設数等が約3.1倍と全国平均を上回っている。

■ 住宅の床面積 (人口1人当たり)



出典) 平成26年度固定資産の価格等の概要調査 (家屋 都道府県別表) における住宅類、総務省統計局人口推計 (2014年10月1日現在)

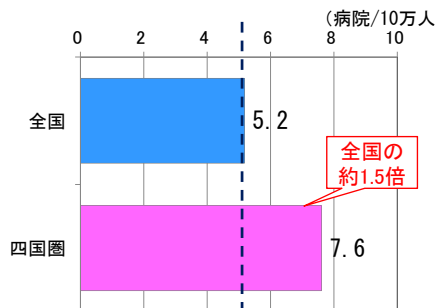
■ 小児科・小児外科病院数 (15歳未満人口10万当たり)



全国の約1.7倍

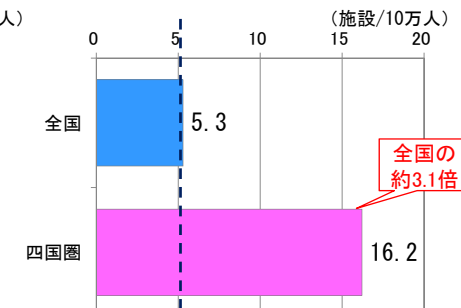
出典) 厚生労働省「平成26年医療施設調査」、総務省統計局人口推計 (2014年10月1日現在)

■ 産婦人科・産科病院数 (15歳~49歳女性人口10万人当たり) ■ 介護療養型医療施設数 (65歳以上人口10万人当たり)



全国の約1.5倍

出典) 厚生労働省「平成26年医療施設調査」、総務省統計局人口推計 (2014年10月1日現在)



全国の約3.1倍

出典) 生活指標「社会生活統計指標-都道府県の指標-」2015 資料: 厚生労働省「2012年介護サービス施設・事業所調査」

1) 四国圏を取り巻く状況

② 地域産業の活性化

- ・四国圏には、高機能素材の一大集積地として、炭素繊維、アラミド繊維など大手先端素材メーカーの世界的な製造拠点や紙関連産業、優れた技術を有するニッチトップ企業等が集積している。
- ・また、全国に比べ第一次産業のウエイトが約2倍程高く、全国有数の生産量を誇る野菜や果物も栽培されており、京阪神地域を中心とした市場への農林水産物の出荷が増加している。

■ 四国圏が誇る日本一・世界一企業・事業所

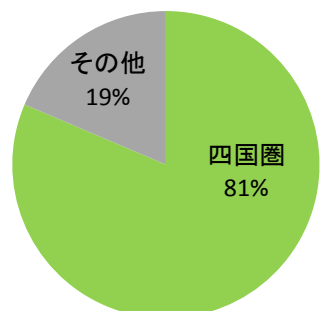
愛媛（世界一：2/日本一：32）	香川（世界一：5/日本一：28）
<ul style="list-style-type: none"> ● 東レ(株)愛媛工場(高性能炭素繊維) ● 住友化学(株)愛媛工場(高純度アルミナ、高純度アルミニウム) ● シェア日本一企業：32企業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 四国化成工業(株)[プリント配線用防錆剤(タフエース)] ● 帝國製薬(株)(バブ剤) ● 日プラ(株)(水族館用大型アクリルパネル) ● 東洋炭素(株)詫間事業所(等方性高密度黒鉛) ● ㈱マキタ(小型船舶用ディーゼルエンジン) ● シェア日本一企業：28企業
高知（世界一：1/日本一：18）	徳島（世界一：3/日本一：16）
<ul style="list-style-type: none"> ● ニッポン高度紙工業(株)(電解コンデンサ用セパレータ) ● シェア日本一企業：18企業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日亜化学工業(株)[LED(発光ダイオード)、蛍光体、リチウムイオン電池用正極材料] ● 坂東機工(株)(自動車用ガラス加工機) ● ㈱河野メルクロン(シンビジウムの種苗) ● シェア日本一企業：16企業

四国には、特定の分野で日本一・世界一のシェアを占める企業が100社以上

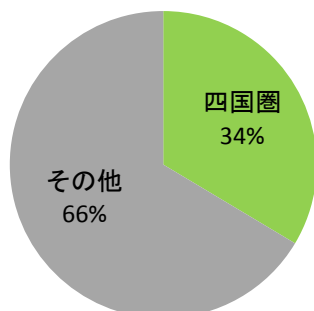
出典) ウェルカム四国HP「【データから見る四国】四国の日本一・世界一企業(2012.7)」

■ 全国有数の生産量を誇る農林水産物

H25 ゆず 全国シェア



H25 キウイ 全国シェア



出典) 農林水産省 平成25年農業産出額 出典) 農林水産省 平成25年産果樹生産出荷統計

- ・近年、地域づくりに欠かせない広い視野と心を持った多様な個性ある人材の輩出を目指した大学・高専・高校・専修学校等の教育機関、産業界・経済界及びNPO、行政等が連携した人材育成活動が活発に行われている。
- ・四国圏は、製造品出荷額等の業種別構成比で約6割を基礎素材型産業が占め、加工組立型産業の割合は23.6%と全国平均の43.5%に比べて少ない。

■ 産学官の連携による活発な人材育成活動

地域の課題の解決を通して、地域社会で活躍できる人材の育成が盛ん



▼四国内外の気概ある若者達の交流・学びの場づくり

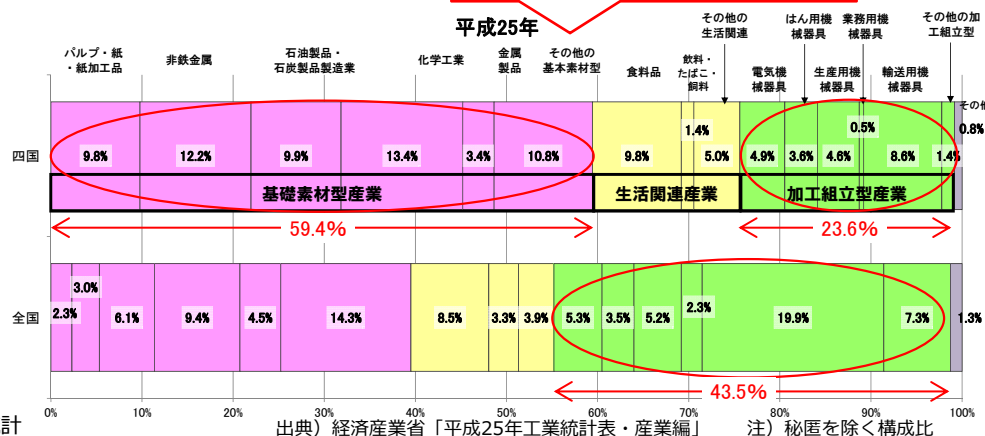


▲地場産業での若者のインターンシップ受入れ

出典) 四国経済産業局「平成26年度アクションプラン」高知ふるさとインターンシップ(NPO法人と地域の研究所) HP

■ 製造品出荷額等による業種別構成比

基礎素材型産業が6割を占め、加工組立型産業の割合は少ない



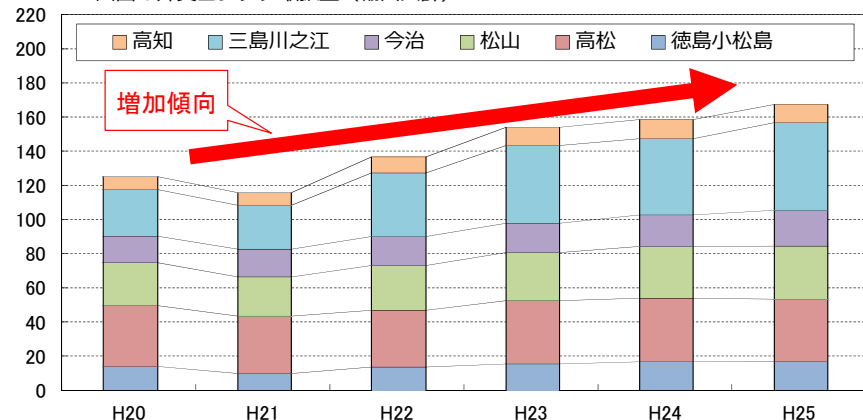
1) 四国圏を取り巻く状況

③ 魅力ある地域づくり

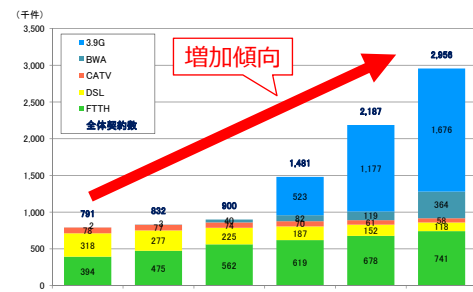
- ・本四架橋が開通し、他圏域との交通アクセスが向上し、地域づくりにおいて欠かせない人流・物流等の相互交流が活発化してきている。
- ・情報通信では、超高速ブロードバンドや携帯ネットワークの基盤は高い水準で整備されている。

■ 四国圏発着の外貿コンテナ貨物推移

千TEU 四国の外貿コンテナ取扱量（輸出入計）



■ 四国圏におけるブロードバンドサービスの契約数の推移



出典) 総務省HP 四国におけるブロードバンドサービス及び携帯電話等の契約数 (2014年3月末)

■ 四国圏におけるブロードバンドの利用環境

	超高速ブロードバンド利用可能世帯率	ブロードバンド利用可能世帯率
徳島県	100.0%	100%
香川県	100.0%	100%
愛媛県	100.0%	100%
高知県	99.9%	100%
全国	100.0% (99.98%)	100%

出典) 総務省HP ブロードバンド基盤の整備状況 (2014年3月末現在)

- ・汚水処理人口普及率は2013年度末現在における全国平均の約89%に対して四国圏では約69%となっているなど基礎的な社会資本の整備が遅れているほか、2014年の病院の耐震化率は香川県の60%を始め、四国各県ともに全国平均の67%を下回るなど、日常の安全・安心にかかわる建築物の耐震化等が遅れている。
- ・四国圏域の広範囲をしめる中山間地域、半島及び島しょ部を中心に過疎地域が分布しており、2010年現在で圏域全体の約23%の人口が過疎地域に住み、その高齢化率は約35%と高い。

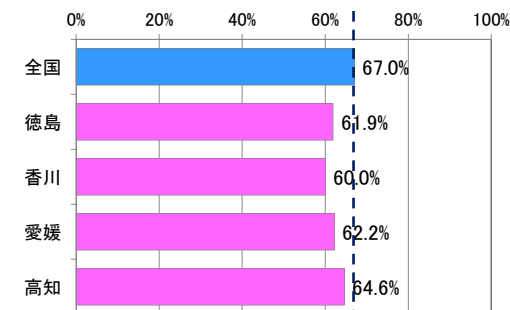
■ 生活基盤の整備状況 (汚水処理人口普及率)

	汚水処理人口普及率
四国圏	約69%
(全国)	約89%

全国平均値を下回る普及率

出典) 国土交通省調べ (2013年度末現在)

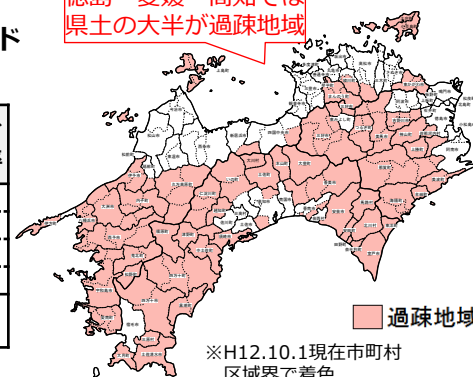
■ 病院の耐震化率



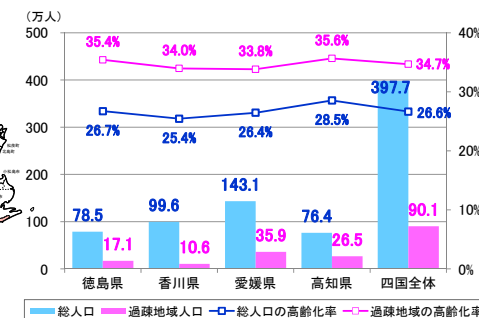
出典) 病院の耐震改修状況調査 (2014年9月1日) 厚生労働省

■ 過疎地域の人口と高齢化率

徳島・愛媛・高知では県土の大半が過疎地域



出典) 総務省「過疎地域市町村等一覧 (2014年4月1日現在)」



・過疎地域の人口は、圏域全体の約23%を占め、高齢化が顕著

出典) 総務省「国勢調査」※過疎地域の人口は、過疎地域に過半が含まれる2010年国勢調査 (区域はH12.10.1現在市町村) における人口合計

1) 四国圏を取り巻く状況

④ 四国圏の魅力・豊富な地域資源を活かした観光活性化

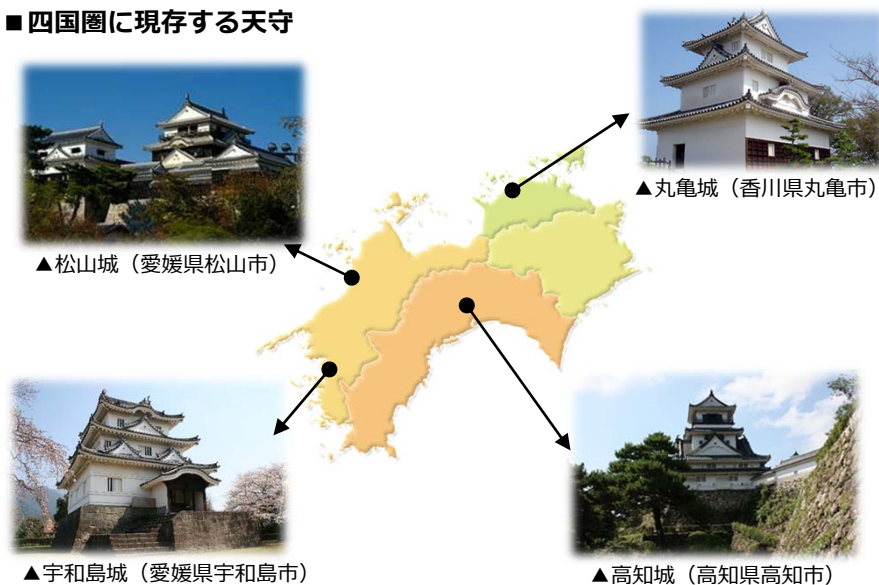
- ・四国圏は、徳島県の「阿波尾鶏」、香川県の「讃岐うどん」、愛媛県の「ジャコ天」、高知県の「かつお」等、全国的にも知られた食品・食材が数多くある。
- ・世界的にも有名な弘法大師縁の地を巡る四国遍路や金刀比羅宮参拝等の信仰文化、全国屈指の認知度、規模を誇る「阿波おどり」や「よさこい祭り」等の踊り、「西条まつり」等の山車を主体とする祭りの数々、我が国最古の温泉と言われる道後温泉など、各地に点在する歴史的街並みも含め数多くの歴史や伝統を物語る文化遺産に恵まれている。

■ 四国圏を代表する食品・食材、歴史や伝統を物語る文化遺産

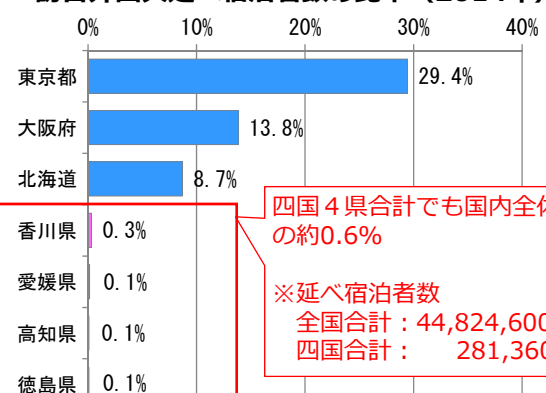


- ・全国で現存する天守12箇所のうち、高知城など4箇所が四国に現存している。
- ・2014年における四国圏への外国人延べ宿泊者数の割合は2014年において国内全体の約0.6%と非常に低い。

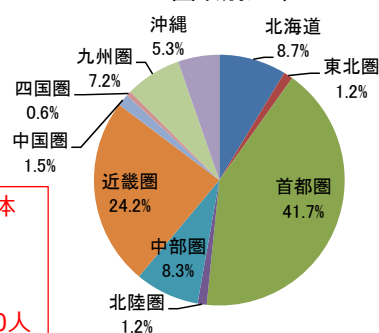
■ 四国圏に現存する天守



■ 訪日外国人延べ宿泊者数の比率（2014年）



■ 圏域別比率



出典）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」（2014年1月～12月）

1) 四国圏を取り巻く状況

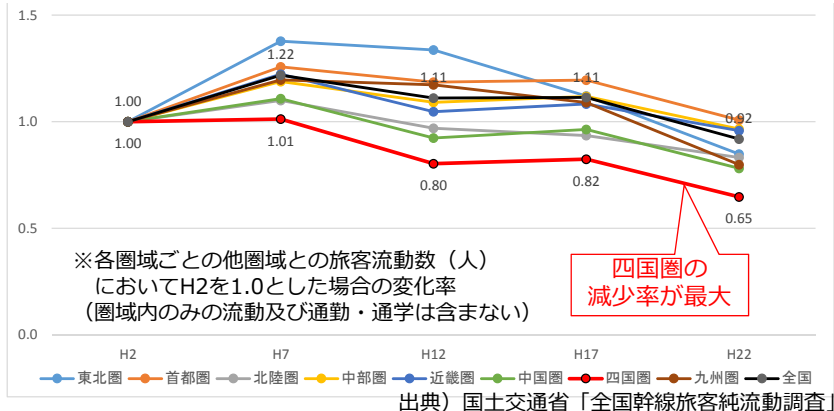
⑤ 圏域内外との交流を促進し対流を促す結びつきの強化

- ・四国圏は、高規格幹線道路等の整備進捗率が全国に比べ低いなど、社会資本による交通ネットワークの整備が全国に比べ遅れている。
- ・住民活動や企業活動の広域化が進む中において、圏域外との旅客流動の近年20年間の減少率が他圏域と比べ最も大きいなど、いまだ圏域内や中国圏・近畿圏・九州圏との連携・交流が弱い状況にある。

■ 高規格幹線道路等の整備状況



■ 圏域外との旅客流動の推移



- ・超高速ブロードバンドを活用し、山村でも仕事ができるサテライトオフィスやテレワーク等の遠隔勤務により、大都市から人や事業所を呼び寄せる先進的な取組が行われるなど圏域を越えた交流の拡大が期待されている。
- ・さらに、近年、四国圏域を経由した他圏域間の交流も増加しつつあり、四国アイランドリーグplusやJリーグを始めとする地域密着型スポーツ活動の広がりもみられ、圏域内外の交流の高まりも期待される。

■ テレワーク等の遠隔勤務



徳島県神山町では、ITベンチャー、映像、デザイン会社などの場所を選ばない企業を誘致、11社がサテライトオフィスを設置し、過疎地における仕事・雇用を創出

出典) まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会資料(NPO法人グリーンバレー大南信也氏) H26.8.27

■ 四国圏の地域密着型スポーツ活動



2) 四国圏の将来像

今後10年間の圏域づくりに向けて

- 美しい自然風景、独自の歴史・文化、芸術、確かな力ある産業、個性ある第一次産業や食等、多種多様な地域資源が各地に存在し、現在に受け継がれている。
- 四国遍路に代表される「癒やし」や「お接待」、「おもてなし」の文化は、現代社会に暮らす人々にとっての心の拠りどころとして、精神的な満足感をもたらしている。
- 瀬戸内国際芸術祭や瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会（サイクリングしまなみ）等の取組を通じ、多島美を誇る瀬戸内海の島々の自然、文化、芸術、食を活かした連携交流が活発に行われているほか、サテライトオフィス、全県的な遠隔医療ネットワークの整備などICTを活用した先進的な取組も行われている。
- 産業については、高機能素材の一大集積地として大手先端素材メーカーの製造拠点のみならず、優れた技術を有するグローバルニッチトップ企業が集積しており、国内外の市場を切り拓いていくポテンシャルを有している。
- 四国圏が持つ独自の地域資源や取組の状況を踏まえ、圏域に暮らす全ての人々が四国に住み続けたいと思い、また、圏域の外に暮らす人々が行ってみたい、住んでみたいと思える四国圏を創出することが求められている。
- 地域の個性を磨き、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間のヒト・モノ・カネ・情報の双方向の活発な流れである「対流」を湧き起こし、地域の活力の向上とイノベーションの創出を促すことが必要である。

全国計画が目指す国土の基本構想としての「対流促進型国土」の実現に向け、四国圏においても地域構造としての「コンパクト＋ネットワーク」の形成を進める。

基本方針

太平洋と瀬戸内海に抱かれた地域の強みを活かし、

～圏域を越えた対流で世界へ発信～

「癒やし」と「輝き」で未来へ

を今後10年間、新たな四国圏における国土形成の基本方針とする。

四国圏の発展に向けた目標

- ① 南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で安心して暮らせる四国
- ② 若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍する四国
- ③ 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
- ④ 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市間が補完しあい活力あふれる四国
- ⑤ 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国



3. 四国圏の発展に向けた 取組

取組

(1) 南海トラフ地震に対する安全・安心を確保する

- ・南海トラフ地震等大規模災害への備えを強化
- ・事前防災・災害時のネットワークを強化
- ・広域的な応援体制の構築及び災害対応体制の強化



▲津波防波堤

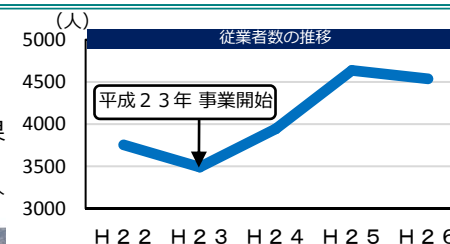


▲大規模津波防災総合訓練

▲災害時における
通信手段の確保

▼地震津波対策によるストック効果

※従業員数の推移は30人以上の事業所を対象



(2) 台風・豪雨等の自然災害に備えるとともに、地球環境との調和を高める

- ・自然災害への備えを強化
- ・森林、河川流域の適切な整備・保全と水資源の確保
- ・失われつつある自然の保全と共生によるエコロジカルネットワークの形成
- ・持続可能な社会づくりの担い手を育む教育の推進



▲植樹活動



▲河川堤防



▲砂防堰堤



▲道路法面の防災対策

(3) 地域の暮らしを支えるインフラの老朽化対策を推進する

- ・トータルライフサイクルコストの最適化のための戦略的な計画策定・見直しを推進
- ・必要なインフラが安全利用できるよう、計画的な定期点検で状態を把握し、点検結果に基づき計画的な修繕、更新を実施
- ・技術力向上を目的としたインフラ維持管理研修・セミナー等の開催と一般向け情報発信



▲高所作業車による定期点検



▲メンテナンス研修（橋梁）

取組

(1) 若者の希望実現に向け、魅力ある地域づくりを推進する

- ・若者が希望を持って働き、生活することができる地域づくりを推進
- ・大学等の機能強化・魅力向上や学校とハローワークの連携による雇用のミスマッチ解消
- ・若者と地元企業を有効に結びつけるための就職支援



▲四国圏の魅力を若者に伝える交流イベント



▲学問への関心を高める大学主催の体験イベント



▲新卒応援ハローワークにおける職業相談



▲大学等での就職セミナー



▲婚活支援サポート

(2) 女性のさらなる活躍と元気な高齢者の社会参画を促進する

- ・まちづくりや子育て支援による女性活躍社会の実現
- ・元気な高齢者の社会参画による地域コミュニティの活性化



▲地域子育て支援(放課後児童クラブ)



▲女性が活躍しやすい社会(男女共同参画による防災講座)



▲高齢者の社会参画(観光ボランティアガイド)

(3) 障がい者自らが社会に参加し、能力を最大限発揮し得る社会の実現を促進する

- ・身近な地域で相談支援を受けることのできる体制の構築
- ・雇用の促進及び就労支援の充実



▲障がい者とサポーターによる移動販売

障がい者の就労支援▶



(4) 地域の暮らしの快適性を高める共助社会づくりを促進する

- ・安全・安心で快適な生活環境づくり
- ・「コンパクト+ネットワーク」による地域づくり
- ・地域づくりの担い手の育成と多様な主体が参加できる共助社会づくり



▲鉄道駅のバリアフリー化(スロープ設置)

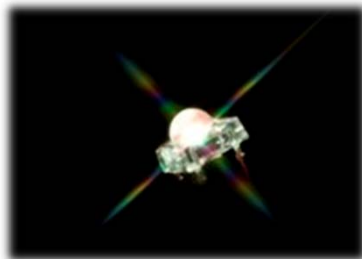


▲道路清掃ボランティア

取組

(1) 地域資源や技術を活かし、アジアを始め世界に通用する産業競争力を強化する

- ・グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興
- ・四国圏の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進
- ・産学官連携等によりイノベーションを促進
- ・付加価値を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立



▲LED (発光ダイオード)



▲船舶用ディーゼルエンジン

(2) 技術力や特産品を国内外へ売り込み、新たな市場を切り拓く

- ・ものづくりの高い技術力等を国内・海外に売り込む
- ・多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む
- ・成長著しい海外の活力を積極的に取り込む



▲中小企業のアジア市場等への展開



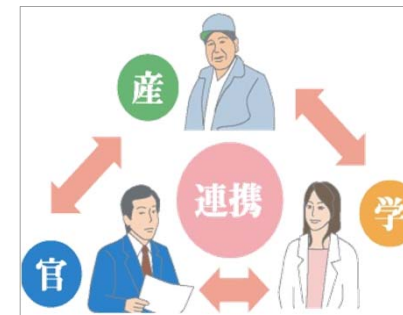
▲海外展開に関する交流会

(3) 産業の成長力を支える人材を育成・確保する

- ・学びの場を創り出し、四国圏の産業の成長を支える多様な人材を育成
- ・四国圏の活力となる人材を呼び込む
- ・多様な人材の活躍を促進
- ・大学等の充実強化を図り、産業人材の育成や産業競争力の強化などを促進
- ・建設業における中長期的な担い手確保



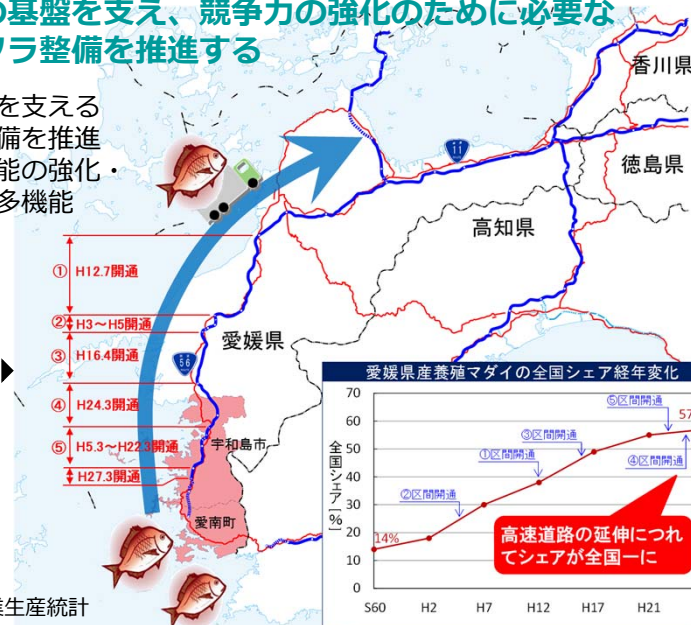
▲産学官連携による人材育成



(4) 産業の基盤を支え、競争力の強化のために必要なインフラ整備を推進する

- ・産業の基盤を支えるインフラ整備を推進
- ・インフラ機能の強化・高度化及び多機能化の推進

高速道路の
延伸による
ストック効果



出典) 海面漁業生産統計

取組

(1) ICTで農山漁村の生活環境を整備し、大都市から人を呼び活性化する

- ・ICTを活用することで、農山漁村の生活環境の整備を推進
- ・安心して暮らしやすい農山漁村の形成
- ・大都市から人を呼びよせることで、農山漁村の活性化を図る



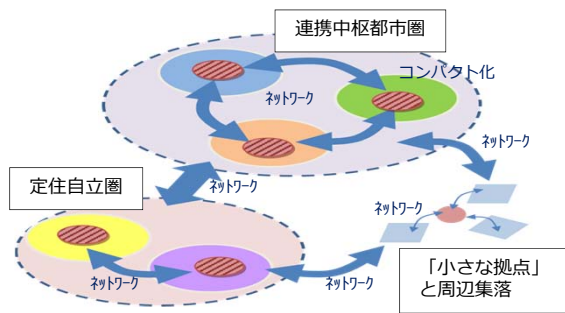
▲ICTを活用したオンライン塾



▲NPO等による自然再生活動の支援

(2) 個性ある地域をネットワークで連携し『コンパクト+ネットワーク』を実現する

- ・地域間をネットワークで結び、都市間の連携を図る
- ・都市圏の連携による活力ある経済・生活圏の形成
- ・基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動の場を集めた「小さな拠点」を核とし、中山間地域・半島部・島しょ部等の維持・活性化を図るための仕組みづくりの推進



▲コンパクト+ネットワークの都市構造イメージ



▲フェリーによる離島航路の確保



▲道の駅を核とした「小さな拠点」

(3) 農山漁村の基幹産業の強化を図り、雇用を創出する

- ・農山漁村の基幹産業である農林水産業を強化し成長産業化
- ・雇用を創出することで、農山漁村の活性化を図る
- ・公共建築物の木造化等による新たな木材需要の創出
- ・需要者ニーズに対応した国産材の安定供給体制の構築
- ・農林水産業に対する野生鳥獣被害対策の推進



▲環境を付加価値とした雇用創出



▲公共建築物の木造化

▲野生鳥獣被害対策の推進
(シカ捕獲用小型囲いわな)

取組

(1) 美しい風土と地域資源を活かし地域の魅力を高め、国内外に向けて発信する

- ・一次産品を用いた四国ブランドの育成など、地域資源の魅力を向上
- ・地域の魅力を積極的に国内外へ発信

【四国各県におけるブランド特産品】

▲愛媛Queenブラッシュ
(愛媛県)

▲オリーブ (香川県)



▲フルーツマト (高知県)



▲なると金時 (徳島県)

(2) 歴史・文化的資源、美しい自然、ふるさとの風景を継承し地域が一体となった四国モデルの創出

- ・四国圏独自の文化を保全・継承する人材及び地域おこしの人材育成
- ・美しい自然を舞台とした地域独自の風景づくり



▲美しい棚田の風景



▲観光ボランティアガイドの育成

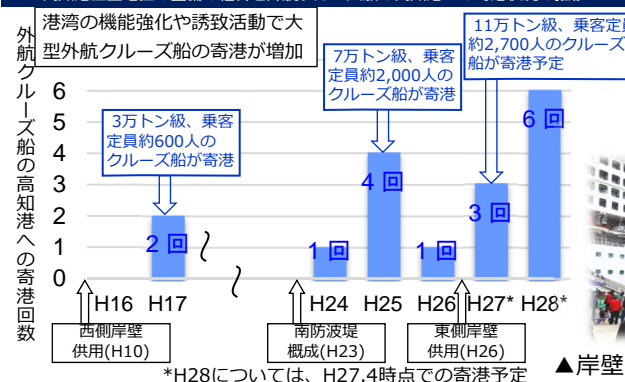
(3) 圏域内外やアジアなど国外との連携・交流の促進により観光を活性化する

- ・地域の魅力向上と相互連携の強化により圏域内外の交流を促進
- ・高規格幹線道路や鉄道的高速化等による広域交通ネットワークの整備、強化により、圏域内や近隣の中国圏・近畿圏・九州圏との連携・交流を促進、また、鉄道の抜本的高速化が長期的な検討課題
- ・国際ゲートウェイ機能の強化による国外との交流を促進
- ・広域観光周遊ルートの設定や受入環境の整備によるインバウンド観光の促進



▼港湾整備によるストック効果

高知港三里地区の整備の経緯と外航クルーズ船の高知港への寄港状況の推移



▲岸壁に接岸するクルーズ船と乗客